

令和4年10月6日(木)

物価高騰から区民生活を守るため区独自の支援策を求める緊急要望

公明党議員団  
幹事長 米田かずや  
大串ひろやす

昨今の物価高騰は区民生活を直撃し、日々の生活は勿論、将来の生活が見通せないことに区民は大きな不安を抱いています。国は物価高騰対策として非課税所帯を対象に1所帯当たり5万円の給付を決め、今後も切れ目ない大胆な対策が必要だとして総合経済対策を策定するとしました。(9月9日)さらに、地域の実情に応じた支援を行うため地方創生臨時交付金の中に6000億円規模の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」(重点交付金)(別紙1「重点交付金」Q&A9月14日)を創設したのです。

そこで、この重点交付金を活用した以下項目を区独自の物価高騰対策として緊急に講じることを要望します。

記

1. 現在区で行っている「再エネ可能エネルギー100%電力切替促進事業」の大幅拡充として家庭に対する啓発品に加え協力金2万円を支給すること(別紙2、足立区の「再エネ100電力導入サポートプラン協力金」)
2. 国が行う低所得所帯への5万円の給付に対して対象所帯の拡大と給付金の上乗せすること
3. すべての区民が参加できる消費下支え等を通じた生活者支援を行うこと

以上